

公立大学法人岩手県立大学の平成27年度財務諸表に係る知事の承認について

【要旨】

事務局において、次のとおり財務諸表の確認を行った結果、適正と認められることから、評価委員会は、『適切と認められる』との意見を述べるのが適当と判断される。

1 確認の方針

- (1) 財務諸表について、住民その他の利害関係者の判断を誤らせることのないよう、財政状態及び運営状況を適切に示す必要がある。
- (2) 知事による財務諸表の承認に当たっては、地方独立行政法人法第34条の規定により、評価委員会から意見を聴取することとなっているが、これに先立ち、事務局において合規性の遵守と表示内容の適正性の観点から確認を行った。
- (3) なお、財務諸表等の数値については、事業報告書の一部を除き、会計監査人による監査の対象となっているため、主要な計数等の確認を行った。

2 確認内容

財務諸表の承認について、次のとおり確認を行った。

(1) 合規性の遵守

チェック項目	チェック結果
① 提出期限は遵守されたか（法第34条①）	・ 6月24日に財務諸表等が提出された。
② 必要な書類は全て提出されたか（法第34条②）	・ 以下の書類が提出された。 ① 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書） ② 事業報告書 ③ 決算報告書 ④ 監査報告書
③ 会計監査人及び監事の監査証明に、財務諸表の承認に当たり考慮すべき意見はないか	・ 会計監査人及び監事の監査報告書のいずれも適正に表示しているとの意見であり、財務諸表の承認に当たり考慮すべき特段の意見はなかった。

(2) 表示内容の適正性

チェック項目	チェック結果
① 記載すべき事項について、明らかな遺漏はないか	・ 財務諸表等の提出を受けた全ての書類について、表示科目、会計方針、注記等について、明らかな遺漏はないことを確認した。
② 計数は整合しているか	・ 計数の合計等の整合について、確認した。
③ 書類相互間における数値の整合は取れているか	・ 主要表と附属明細書との相互間における整合等、書類相互間における数値の整合を確認した。

【参考 1】平成 27 年度決算の概要

- (1) 収益は、検定料などの学生納付金収益の減少等により 57 億 2,700 万円余と、昨年度と比較して 1 億 2,000 万円余の減となった。
- (2) 費用は、定年退職者などの退職手当の増加等により 57 億 6,700 万円余と、昨年度と比較して 8,200 万円余の増となった。
- (3) 目的積立金取崩額は、3 億 4,300 万円余となった。
- (4) これらの結果、当期剰余金は 3 億 300 万円余と、昨年度と比較して 3,700 万円余の減となった。

○ 損益計算書の概要（主な項目の抜粋）

（単位：百万円）

区 分	27 決算	26 決算	差引	摘 要
収益 (a)	5,727	5,847	△120	
┌ 運営費交付金収益	3,818	3,859	△41	・ 県からの交付金収益の減 ・ 検定料収益等の減
└ 学生納付金収益	1,480	1,497	△17	
費用 (b)	5,767	5,685	82	
┌ 教育経費及び研究経費	1,442	1,524	△82	・ 学内情報システム等の減 ・ 退職手当等の増 ・ 給与改定等に伴う増
┌ 教員人件費	2,572	2,551	21	
└ 職員人件費	819	780	39	
目的積立金取崩 (c)	343	178	165	・ 施設修繕費等の増
当期剰余金 (a-b+c)	303	340	△37	

【参考 2】地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 108 号）

（財務諸表等）

- 第 34 条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。
- 2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した**決算報告書を添え**、並びに**財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見**（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない地方独立行政法人にあっては、**監事及び会計監査人の意見**。第 4 項及び第 99 条第 8 号において同じ。）を付けなければならない。
- 3 設立団体の長は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、**評価委員会の意見を聴かなければならない**。
- 4 地方独立行政法人は、第 1 項の規定による設立団体の長の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を公告し、かつ、財務諸表並びに第 2 項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、設立団体の規則で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

【参考 3】地方独立行政法人法施行細則（平成 17 年岩手県規則第 1 号）

（財務諸表）

- 第 10 条 法第 34 条第 1 項の規則で定める書類は、**キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書**とする。